

ふるさと名物応援事業

平成28年度概算要求額 **27.0億円 (16.1億円)**

事業の内容

事業イメージ

事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農商工連携による商品・サービスの開発や販路開拓を行う取組を支援します。
- また、「中小企業地域資源活用促進法」の改正により、拡充した一般社団法人等による「地域資源活用支援事業」を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化し、売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、海外展開戦略の策定や海外販路開拓に向けた海外展示会の出展等のプロジェクトを支援します。

成果目標

- 平成28年から平成32年までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



「ふるさと名物」支援事業

- 中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や農商工連携により行う商品・サービスの開発や販路開拓の費用を補助します (補助上限500万円 (グループの場合: 2000万円)、補助率2/3)。
- 一般社団法人等が中小企業の地域資源活用を支援するために行う消費者嗜好に関する情報提供などの取組を支援します (補助上限1,000万円、補助率2/3)。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、地域資源を活かした魅力ある産品を「地域ブランド化」して、域外に販路を広げる取組の中心的担い手となることのできる「ふるさとプロデューサー」の人材育成を支援します (定額補助)。

JAPANブランド育成支援事業

- 「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かした海外展開戦略の策定を支援します (補助上限200万円、定額補助)。また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します (補助上限2,000万円、補助率2/3)。

JAPANブランド等プロデュース支援事業

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けた市場調査、改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた地域ネットワークが行う地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動を支援します (定額補助)。

伝統的工芸品の産地ブランド化推進事業

- 伝統的工芸品の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、伝統的工芸品の産地に外部人材等を招聘する取組を支援します (定額補助)。

地域ストーリー制作支援事業

- ホストシティ・タウン (HCT) 構想に取り組む地域の経済活性化のため、関係者の連携の下、様々な地域資源をストーリーに取りまとめ、またそれを発信することで、地域ブランド構築を促進する取組を支援します (定額補助)。

中小企業・小規模事業者人材対策事業

平成28年度概算要求額 **25.5億円 (14.5億円)**

中小企業庁	経営支援課	03-3501-1763
商務情報政策局	サービス政策課	03-3580-3922
経済産業政策局	産業人材政策室	03-3501-2259
製造産業局	参事官室	03-3501-1689
中小企業庁	小規模企業振興課	03-3501-2036
商務流通保安G	中心市街地活性化室	03-3501-3754
中小企業庁	商業課	03-3501-1929

事業の内容

事業目的・概要

- 経営資源の乏しい中小企業・小規模事業者にとって人材確保・育成は極めて難しい課題です。
- このため、地域事業者のニーズを把握した上で、地域事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、紹介・定着までの一貫支援を実施します。
- また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材の育成や地域事業者の共同での人材育成や小規模事業者を支援する人材の育成を実施します。

成果目標

- 1. 平成27年度からの事業であり、年間15万人程度の多様な人材の参加により、地域事業者の人材不足状況の可能な限りの低減を目指します。
- 2. ①及び②は平成26年度からの事業であり、①中小サービス業の経営人材等500人以上の育成及び、②年間240人程度の参加を得て、人材育成のモデル創出、また、③は平成27年度からの事業であり、年間140人以上の指導者を育成を目指します。
- 3. 平成26年度からの事業であり、全国約7700人の経営指導員等の資質向上を目指します。
- 4. 平成26年度からの事業であり、研修受講後に中心市街地や商店街の活性化に向けた事業の企画に関わる人材を90人輩出すること、90件の実施を目差します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

1. 中小企業・小規模事業者の人材確保支援

地域中小企業人材バンク事業

・地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、都市部の若手人材等や地域内外の若者・女性・シニア等多様な人材から、地域事業者が必要とする人材を発掘するとともに、地域事業者の魅力を発信し、マッチングを促進します。同時に、採用後の新人向けセミナー等も行い、定着までを一貫して支援します。

2. 中小企業・小規模事業者の人材育成支援

①中小サービス業中核人材の育成支援事業

サービス産業の次世代の経営人材等と、優れた取組を行う企業等をマッチングし実地研修を組成することで、経営の成功の鍵を体得する機会を提供します。

②地域企業人材共同育成事業

「地域人材育成コンソーシアム」を組成し、複数の中小企業等での出向や共同研修等の実証を行い、地域の企業における人材育成を促進します。

③カイゼン指導者育成事業・ものづくり中核人材育成事業

カイゼン指導者の育成及び現場派遣や、製造現場の中核人材の外部講習受講の支援により、生産性向上や技能・技術の伝承を促進します。

3. 小規模事業者支援人材育成事業 (経営指導員研修)

・商工会・商工会議所の経営指導員等が行う、経営指導の能力向上に向けた研修を全国各地で行います。

4. 中小企業等支援人材育成事業 (タウンマネージャー研修)

・民間団体等が、空店舗対策・合意形成の手法等の専門知識の研修等を実施し、中心市街地の活性化に向けたまちづくりの専門人材を育成します。

チーム・ジャパンで取り組むバリアフリー・ユニバーサルデザイン施策 ～「やさしい国・日本」を目指して～

- 2020年のオリンピック・パラリンピックを見据え、現状より一歩でも二歩でも進んだ取組を行う
 - ・大会の円滑な運営のため、空港からのアクセスルート等を中心に、より充実したバリアフリー化を実現
 - ・ICT等を活用した情報案内など東京の最先端のユニバーサルデザイン化を通じ、超高齢社会の課題解決先進国としての日本をアピール
 - ・大会の開催効果を全国に波及させるため、また、地方創生の観点を踏まえ、地方の主要な観光地等のバリアフリー化を推進
- いつでも、どこでも、だれでも、安心して生活・移動できるユニバーサル社会、すなわち「やさしい国・日本」を目指す

1. ハード面のバリアフリー化の推進

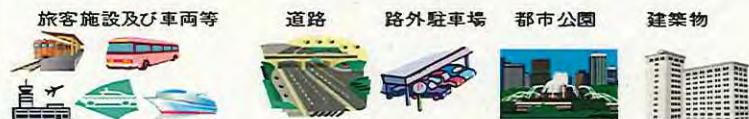
(1) 大会の円滑な運営に向けた重点的なバリアフリー化の推進

(2) 超高齢社会のショーケースとなるようなユニバーサルデザイン先進都市・東京の実現

(3) 東京2020大会を契機とした全国レベルでの戦略的・計画的なバリアフリーの推進

公共交通施設や建築物等のバリアフリー化

・1日の乗降客数が3,000人以上の旅客施設、特定道路について、2020年度までに原則100%のバリアフリー化など、バリアフリー法の基本方針に定める整備目標の着実な達成を図る。また、市町村における基本構想制度の活用を通じ、面的なバリアフリー化を推進。



主要な観光地のバリアフリー化

・地方の主要な観光地におけるバリアフリーに関する情報を収集・分析し、アクセシブルな観光地の推奨・公表を行うための評価指標を新たに整備。



道路案内標識の英語表記改善

・公共交通など各機関の案内看板等と標記の整合を図り、道路案内標識の英語表記を改善。



ユニバーサルツーリズムの促進

・地域において高齢者、障害者等の旅行支援を行うバリアフリーツアーセンターの拠点数を増やし、併せて多言語対応や人的支援の充実を促進。



2. ソフト面のバリアフリー化の推進

(1) 一般国民への普及・啓発 (心のバリアフリー) の強化

障害者団体の新たな参加も得て、セミナー・キャンペーン等を実施し国民的運動として展開。併せて、心のバリアフリーに関する副教材を作成。



(2) 公共交通事業者等によるソフト対応の充実等

大会ボランティア等との連携や、障害特性や言語・宗教等にも対応した研修ガイドラインの作成など、職員教育の充実を通じた接遇の向上を推進。



(3) 公共交通機関等の利用における障害者への対応の改善

障害者差別解消法の施行を踏まえ、職員等による人的対応の円滑化を図るとともに、分かりやすい情報提供方法を検討。



2020年オリンピック・パラリンピックに向けた地方誘客プロモーション

- ・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」では、「2020年オリンピック・パラリンピックの前後を見据えた観光振興」を重要な柱として位置付け、そのなかでホストシティ・タウン構想を推進することとしている。
- ・好調なインバウンド観光の効果を地方の隅々にまで行き渡らせるため、地方の魅力を発信し、ゴールデンルートに集中する訪日外国人旅行者の地方への誘客を推進する。

観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015

(主な項目)

(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)

1. インバウンド新時代に向けた戦略的取組
2. 観光旅行消費の一層の拡大、幅広い産業の観光関連産業としての取り込み、観光産業の強化
3. 地方創生に資する観光地域づくり、国内観光の振興
4. 先手を打っての「攻め」の受入環境整備
5. 外国人ビジネス客等の積極的な取り込み、質の高い観光交流

6. 「リオデジャネイロ大会後」、「2020年オリンピック・パラリンピック」及び「その後」を見据えた観光振興の加速

(4) オリンピック・パラリンピック開催効果の地方への波及<ホストシティ・タウン構想の推進>

- ・ 全国の自治体において、大会参加国の選手や観客の地域への誘客を図るとともに、大会参加国の歴史・文化等を学校で学ぶ「一校一国運動」、パラリンピックに関する学習や障がい者との交流等を深めるホストシティ・タウン構想を強力に推進する。

東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした訪日プロモーションの本格化

○来年8月のリオ大会においてメディアに対するプロモーションを実施するとともに、リオ大会後全国各地で開催される文化プログラムを海外に発信。



メディアに向けての情報発信
(オンラインメディアセンター)
<英国政府観光局の例>



© Chris Christodoulou
英国全土で開催された文化プログラム

広域観光周遊ルート

○広域観光周遊ルートの形成・発信

外国人旅行者の地方への誘客を図るため、複数の広域観光周遊ルートを認定し、関係省庁の施策を集中投入するとともに、地域が推進する取組をパッケージで支援し、海外に強力に発信。

認定ルート

本年6月12日に、全国で7ルートを認定

主な取組内容

- ・ マーケティング調査
- ・ 計画策定のための専門家の招へい
- ・ 広域で利用できる無料Wi-Fi環境の整備
- ・ 海外プロモーションの実施
- ・ 広域周遊ツアーの企画・販売
- ・ その他広域の地域共通の取組 等





2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業

平成28年度要求額
28百万円 (151百万円)

背景・目的

大会が開催される東京都及び東京都市圏において、環境負荷を最小減に抑え、国際競争力を備えた快適で魅力ある都市を実現し、国内外へ発信することで、国内外の環境対策に係る取組を加速させる。

そこで、統合的アプローチによる環境対策を講じる余地や効果を把握するためのモデルを用いて、シミュレーション検証を行い、有効な対策については、地方公共団体等へ導入を支援する等、環境対策の推進を図っていく。

事業概要

- (1) 環境対策技術導入方策の検討・調査
評価検証ガイドラインで提示した環境対策の地方公共団体や事業者等における導入等、実践的な取組を推進するための方策について調査・検討を行う。
- (2) 環境対策技術導入推進普及啓発事業
評価検証ガイドラインを活用し、地域活性化も視野に入れたまちづくり等を実現するため、地元商店街、NPO、企業とも連携を図りながら、シンポジウムやセミナー等を開催し、普及啓発を行う。

事業目的・概要等

事業スキーム



期待される効果

統合的アプローチによる環境対策を講じ、有効な対策を地方公共団体等へ導入すること等、環境対策の推進を図っていく。

統合的アプローチによる環境対策を講じる余地や効果を把握するためのモデルを用いて、シミュレーション検証を行い、有効な対策等についてのガイドラインを作成する。

ガイドラインで提示した環境対策等の実践的な取組を推進するための方策について調査・検討を行う。

環境省HP等で公表し、統合的アプローチによる環境対策の効果をアピールする。

統合的アプローチによる環境対策を講じる余地や効果を把握するためのモデルを用いて、シミュレーション検証を行い、有効な対策等についてのガイドラインを作成する。

環境対策技術導入事例の国内外への発信

イメージ

<オリンピック関係スケジュール>





東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業

平成28年度要求額
54百万円（15百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、夏季の大規模イベント等における熱中症のリスク把握手法の開発や、観客、特に日本の夏になれていない海外からの旅行者等に向けた熱中症予防策を検討する。

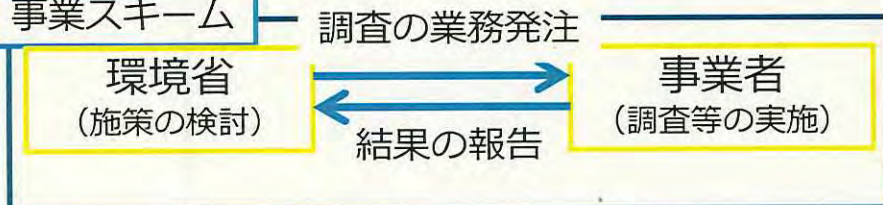
事業概要

・2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた熱中症対策事業

期待される効果

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて必要な対策に関する知見を収集する。

事業スキーム



イメージ

(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた熱中症対策事業)

- 平成27年度に作成予定の「夏期の大規模イベント等における熱中症対策指針（仮称）」を実際の夏期のイベント等でモデル的に活用し、本指針の有効性について、確認・検証を行う
- 暑熱環境中における熱中症患者発生数の予測手法の開発等、上記のマニュアルを強化するために必要な技術の検討、開発を行う
- 外国人旅行者等に対する熱中症に関する普及啓発手法の検討・作成を行う

参考事例集

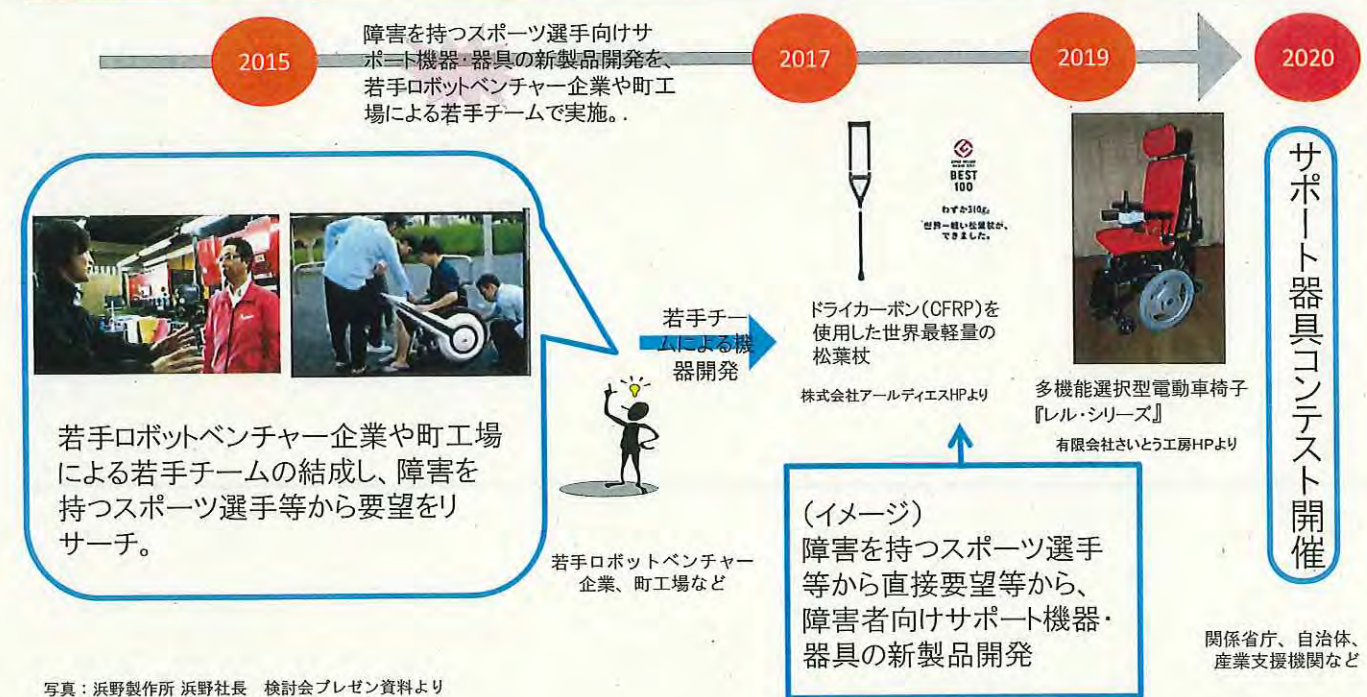
プラン1 ■ スポーツ産業貢献中小企業100選

■ 様々な競技で公式採用されている器具やトップアスリートが愛用している用具(バレーボール、砲丸など)、競技会等で採用予定の日用品等を企画製造販売するなど、スポーツ産業に貢献している中小企業について、公募により100社程度を選定し表彰する式典を2020年に開催。



プラン2 ■ 障害を持つスポーツ選手向けサポート器具コンテスト

■ 障害を持つスポーツ選手等から直接要望をリサーチし、障害を持つスポーツ選手向けサポート機器・器具の新製品開発を、若手ロボットベンチャー企業や町工場による若手チームで実施。開発された製品をスポーツ大会に参加する障害を持つスポーツ選手に試してもらい、順位をつけてもらうコンテストを実施。



プラン3 ■ 車いすスポーツの街の形成 ~パラスポーツを通じて~

■ 車いす利用者にとってのスポーツ活動の場の確保や参加の機会創出、及び、車いす産業の集積・創出を進め、モデル的な「車いすスポーツの街」を形成する。パラリンピック種目となっている車いすバスケットの全国選抜大会の実施や市民交流イベントの開催により、車いすスポーツの拠点化を推進、「車いすスポーツの街」形成に向けて気運を高めていく。



プラン4 ■ 英雄たちへの伝統工芸品の贈呈イベント

■ オリンピック・パラリンピック開催に併せて、各国の著名アスリート(英雄)等へ日本の若手デザイナーと伝統工芸職人が技術を活かしてオリジナルな記念品を製作しプレゼントとして提供するイベントを開催。贈呈式と併せて各地から選ばれた伝統工芸品の展示会を開催。

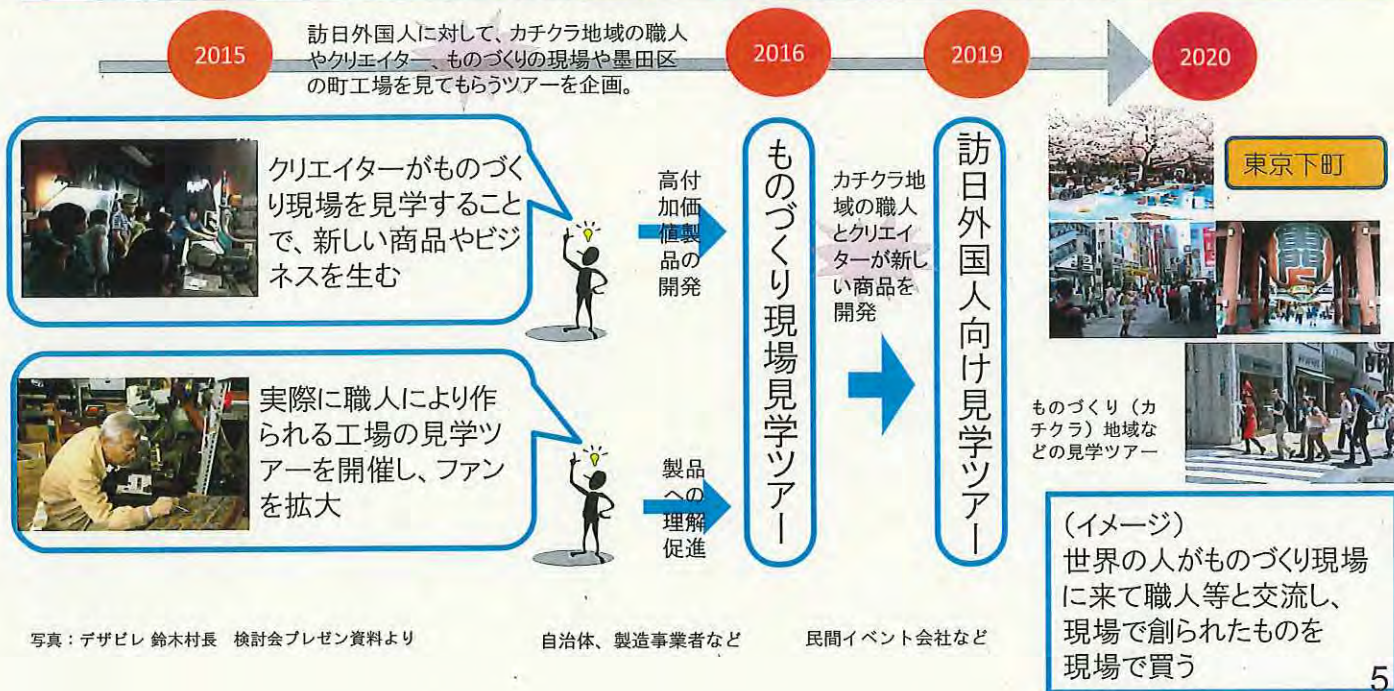
<参考>ロンドン大会時 オリンピック26競技302種目、パラリンピック20競技503種目



資料(左) 東京都産業労働局、関東経済産業局ホームページより
資料(中) デザイン 鈴木村長 シンポジウム講演資料より

プラン5 ■ ものづくり現場ツアー

■ 2020年のオリンピック・パラリンピック開催前に、各地で、クリエイターがものづくりの現場を演出し、地域の魅力を高め、東京という街のブランド化を進める。2020年に、世界の人が東京で作られたものを東京で買ってくれるようになることを目指す。さらに、訪日外国人向けに、東京の浅草の伝統、上野のアート、秋葉原のアニメやコンテンツを見てもらうとともに、徒蔵(カチクラ)地域(台東区南部の御徒町から蔵前、浅草橋にかけての2km四方のエリア。)の職人やクリエイター、ものづくりの現場や墨田区の町工場を見てもらうツアーを開催。



5

プラン6 ■ アニメキャラクターが案内するテーマパーク列島「地元体験ツアー」

■ 日本の各地域を、成田空港をゲートとし、アニメキャラクターが案内するテーマパークのパビリオンに見立て成田空港利用の外国人に向けた「地元体験ツアー」を案内。「成田空港」を擁する地域が共同で、農体験、食、自然、景観等地域資源を組み合わせ、外国人向けにアニメキャラクターが案内する「日本のくらし体験」観光ツアーを組成。その観光ツアーを成田空港でPR。

●コンセプト トランジットやビジネス来日の予備時間を利用して手軽に日本のくらし(文化と和食等)を満喫するツアーを外国人に徹底PR!

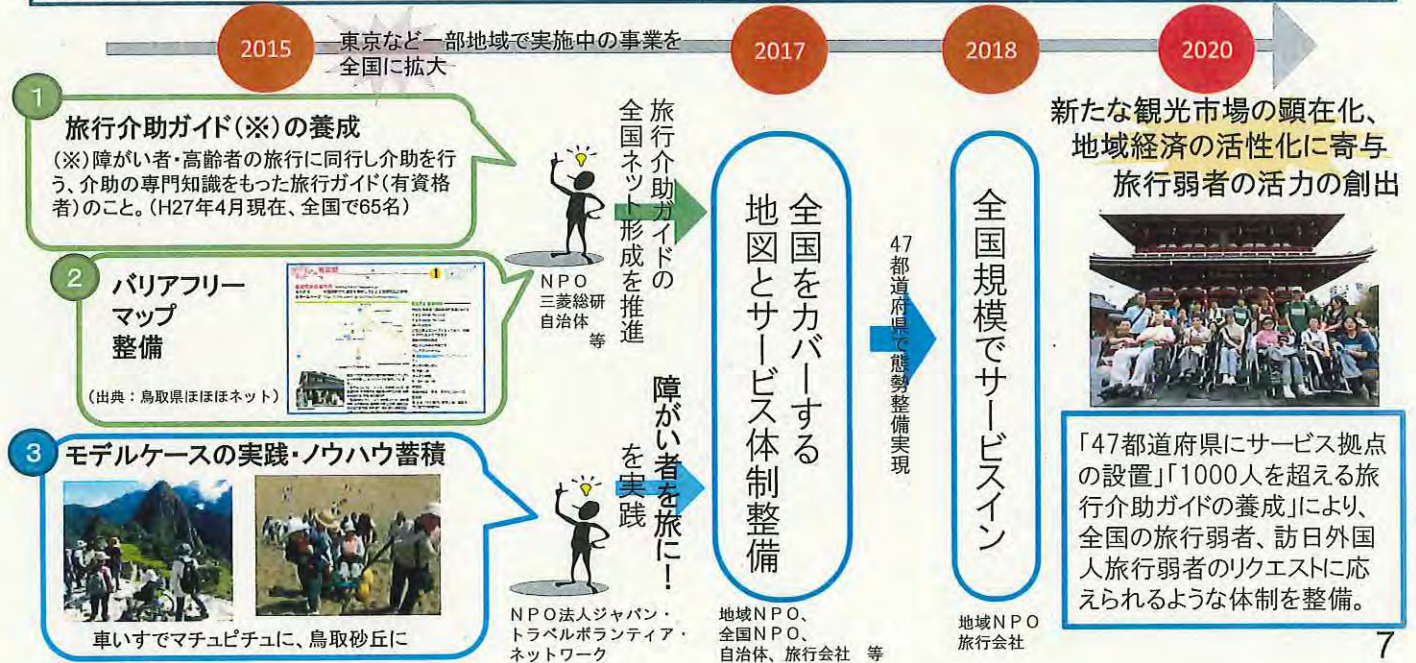


6

プラン7 ■ 旅行弱者に夢を！プロジェクト

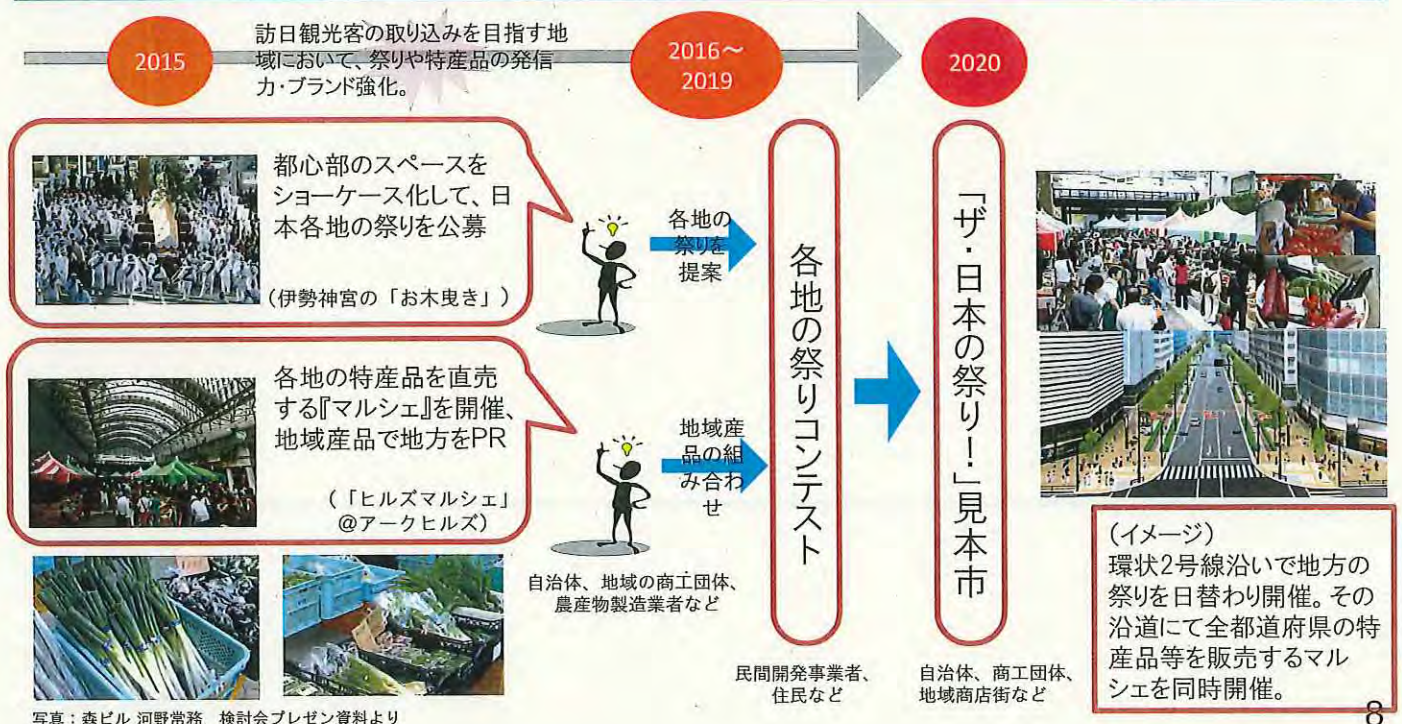
■ 高齢者、障がい者などで旅行に出かけたくても、ひとりで出かけることが困難な方(旅行弱者)に対して、一定の資格を有する旅行介助ガイドが同行・支援助、旅行の楽しみや喜びを体験できるようなサービスのビジネスモデルを構築、全国に普及させる。併せて、訪日外国人旅行弱者へのサービス展開も実施。

これにより、新たな観光市場を顕在化させ、地域経済の活性化へ寄与する。また、全国推定4000万人以上(※内訳:高齢者3000万人、障がい者787万人、認知症400万人)の旅行弱者が元気になることで、新たな活力が生まれる。



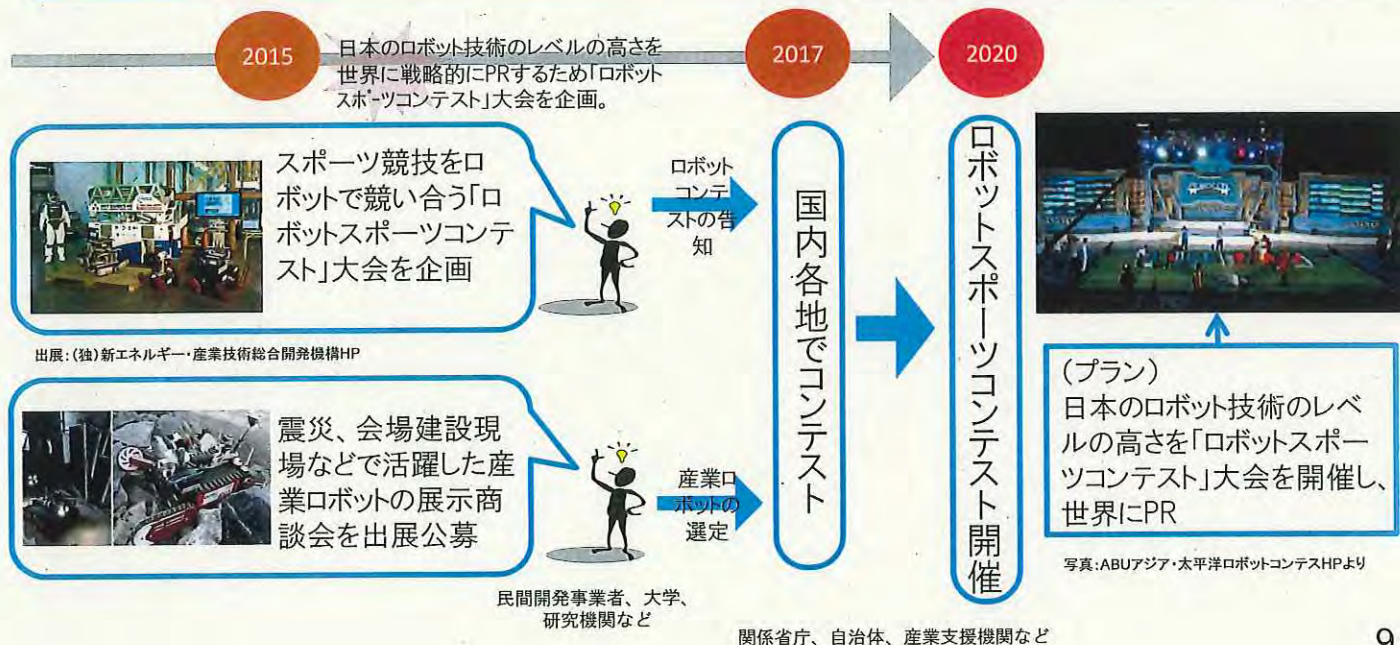
プラン8 ■ 「ザ・日本の祭り！」見本市

■ 2020年のオリンピック・パラリンピック開催期間中、環状2号線沿い等東京の公的スペースを使い、日本中の主な祭りを日替わりで開催。同時に、全国47都道府県すべてのブースを設置して特産品の市場を設置。ここに、東京をショーケースとする地域産品、地域伝統文化の発信モデルを確立する。



プラン9 ■ 「ロボットスポーツコンテスト」の開催

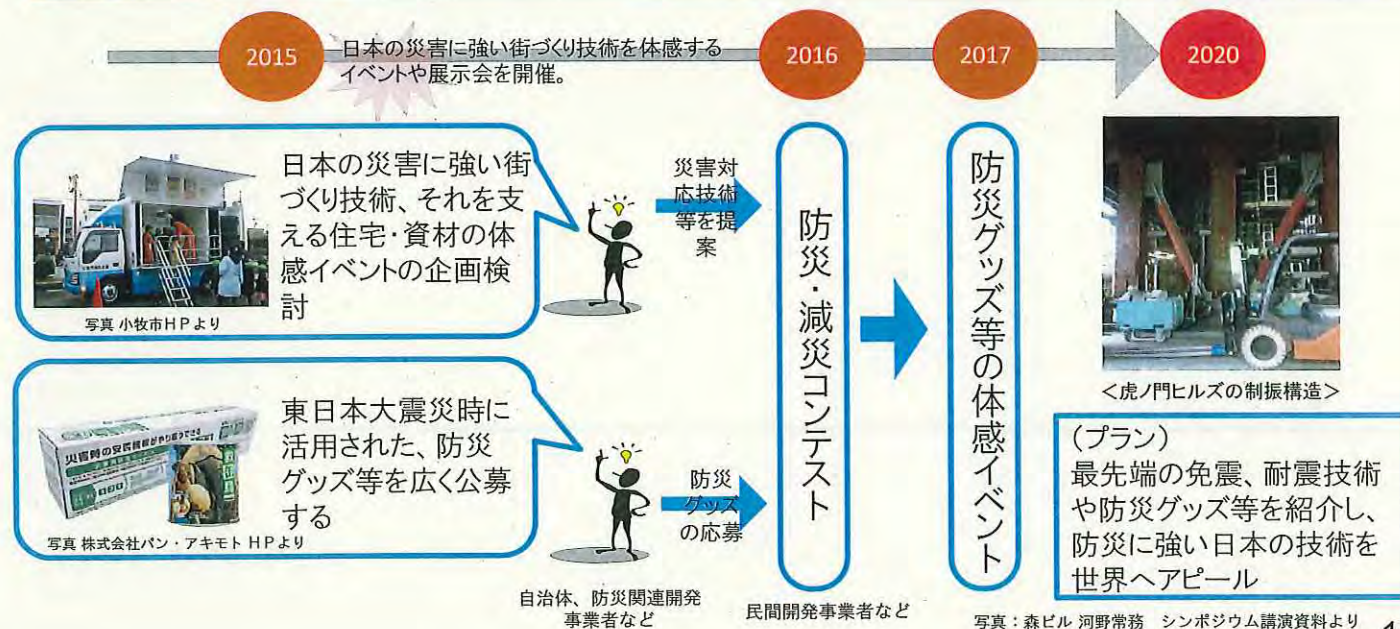
■ 東京オリンピック・パラリンピックの開催と併せて、体操、水泳などのスポーツ競技をロボットで競い合う「ロボットスポーツコンテスト」大会を開催。さらに、東日本大震災の瓦礫撤去作業等の現場及び会場建設現場で活躍している産業ロボットの展示商談会を同時開催。この準備のため、各地域で競技種目を決めて、地域の大学や企業等から公募して出場ロボットを選定。



9

プラン10 ■ 「災害に強い都市」シンポジウム

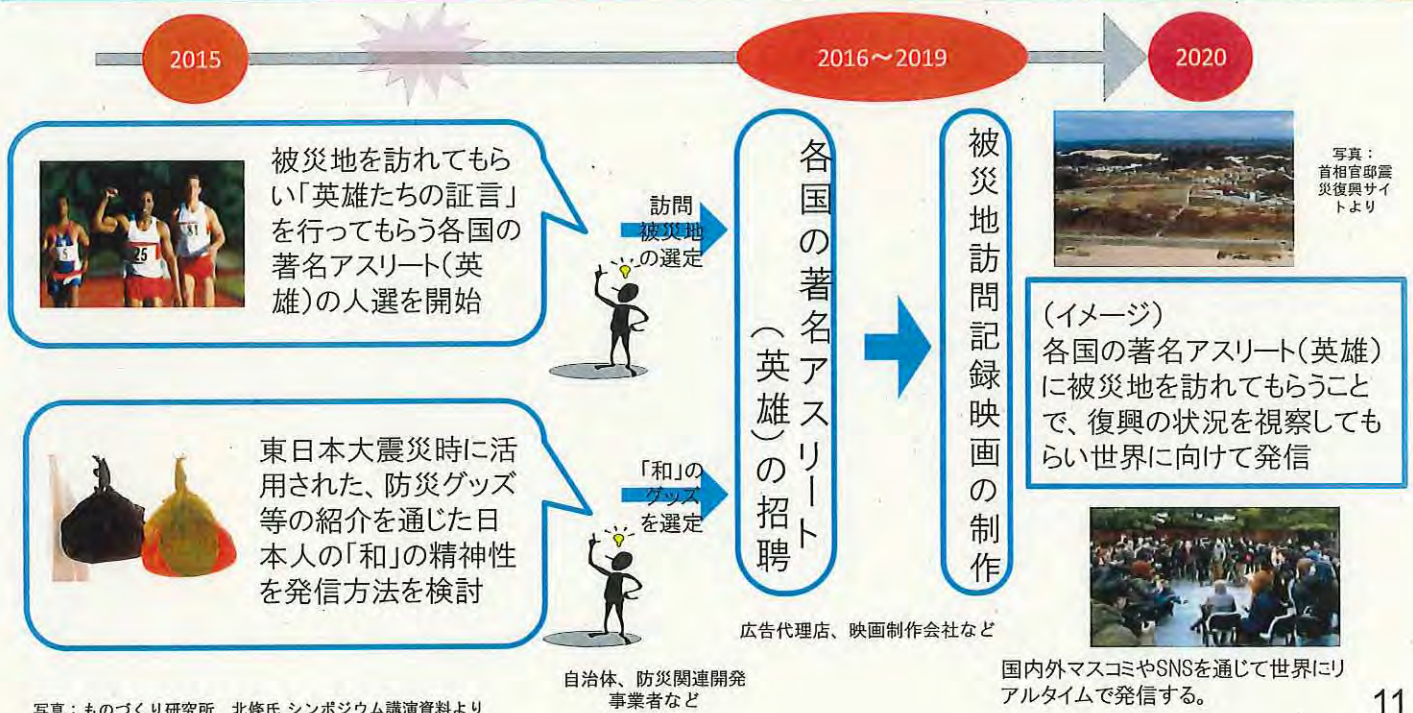
■ 先進的な「防災・減災モデル地区」をコンテストで選定。2020年にコンテスト結果を大々的に発表するシンポジウムを開催。同時に、日本の災害に強い街づくり技術、それを支える住宅・資材や防災グッズを体感するイベントや災害対応ロボットの展示会を開催。耐震性の高い日本の建築技術や住宅・資材等を展示、揺れ方の体験を行うとともに、併せて、パン・アキモト(栃木県)のパンの缶詰など、日本の優れた防災グッズ等を体感・購入するイベントとする。



10

プラン11 ■「英雄たちの被災地訪問」記録映画の上映

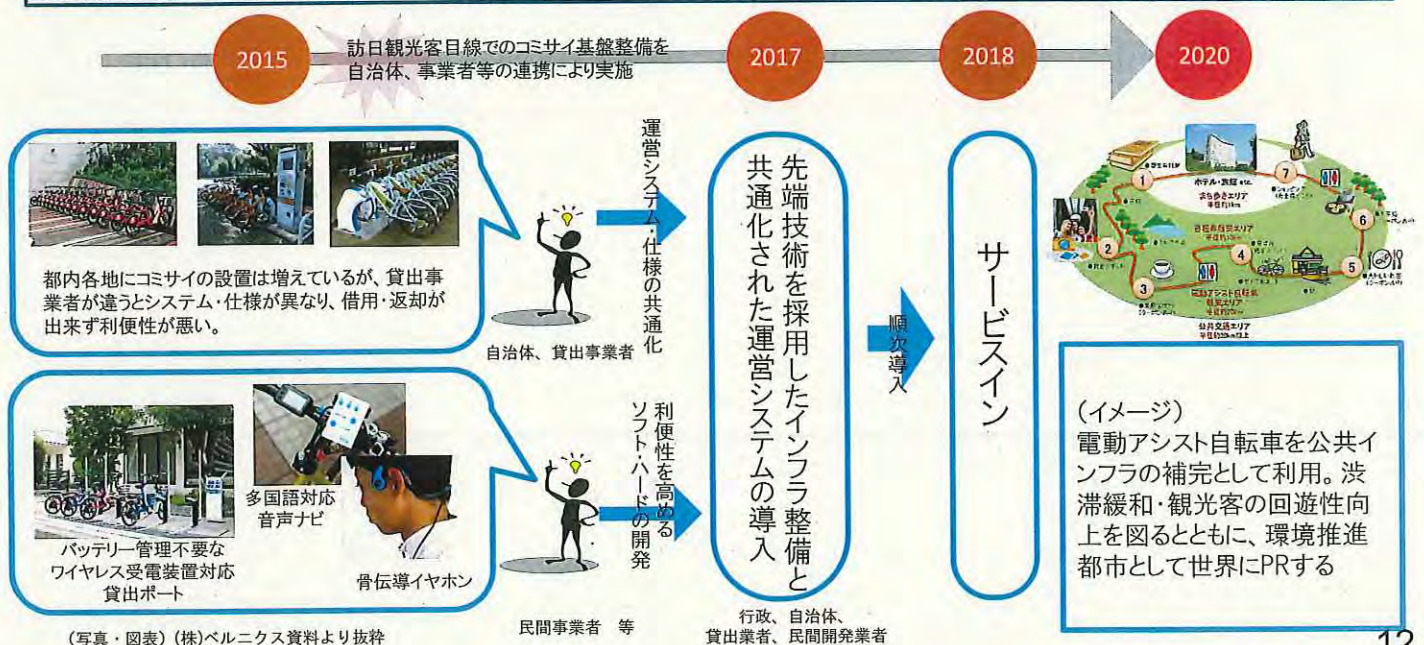
■ 各国の著名アスリート(英雄)を招聘し、被災地を定期的に訪問してもらい、復興の状況を視察。視察状況を外国人目線で記録した映画を2020年に当該アスリートの母国などで上映し、復興に携わった日本人の「和」の精神性による強さや可能性を発信。さらに、2020年にも訪問してもらい、その一部始終を国内外マスコミやSNSを通じて世界にリアルタイムで発信する。



11

プラン12 ■電動アシスト自転車を活用した交通網の構築

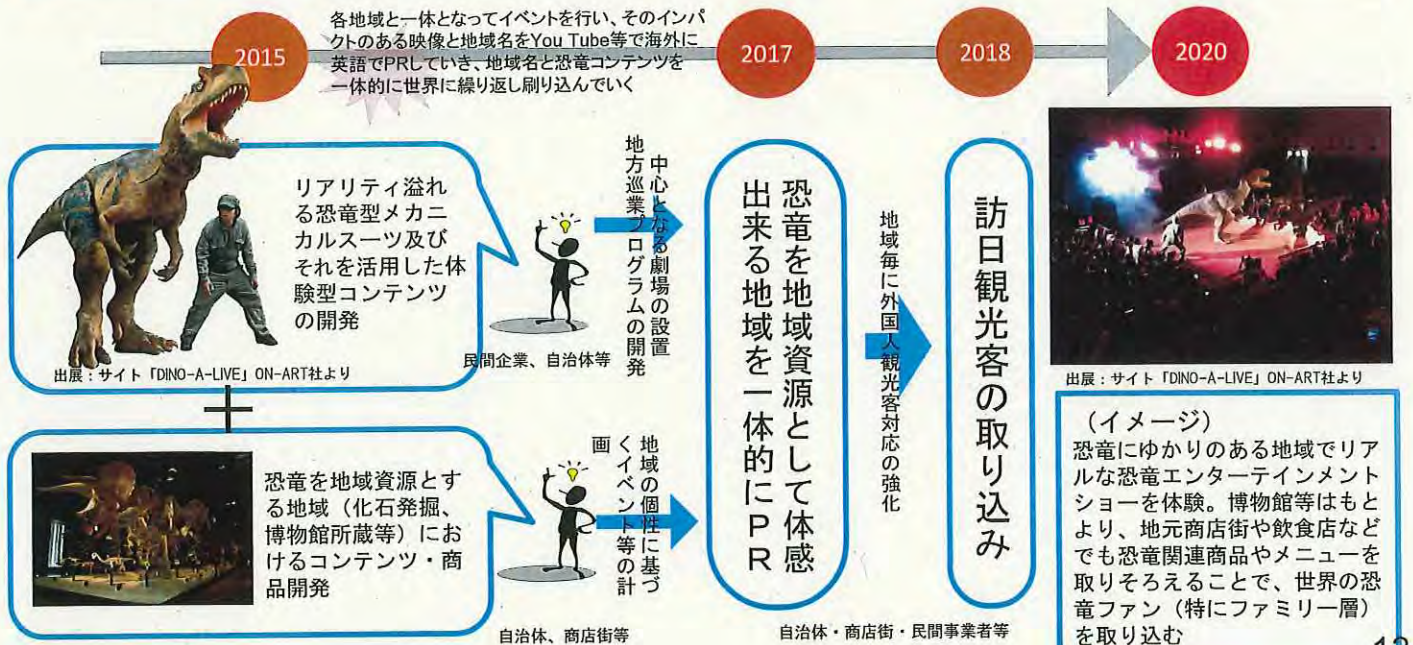
■ 東京オリンピック・パラリンピック開催時には、競技会場がベイゾーンに密集することから交通機関の渋滞が予想される。そこで、電動アシスト自転車を採用したコミュニティサイクル(以下資料内:コミサイ)を競技場・駅・ホテル・レストラン・観光スポットなどに設置し、渋滞の緩和を目指す。この際、どの貸出ポートでも借用・返却が可能な運営システム、バッテリーの充電管理が不要なワイヤレス充電装置対応貸出しポート、GPS・音声ナビ付自転車など、訪日観光客目線での利便性向上を図る世界最先端の技術を駆使した交通インフラを構築するとともに、環境推進都市として世界へのPRを行う。



12

プラン13 ■ 日本発「恐竜メカニカルスーツ」でおもてなし

■ 世界に類のない日本発の恐竜メカニカルスーツによる体験型エンターテインメントショーを提供。中心となる劇場のみならず、恐竜にゆかりのある地域毎に当該恐竜ショーをテーマとした恐竜関連商品・サービスを開発（商店街や飲食店における恐竜関連製品、メニューなど）し、世界中の恐竜ファンを楽しませ、訪日リピートしてもらえるパッケージを提供する。



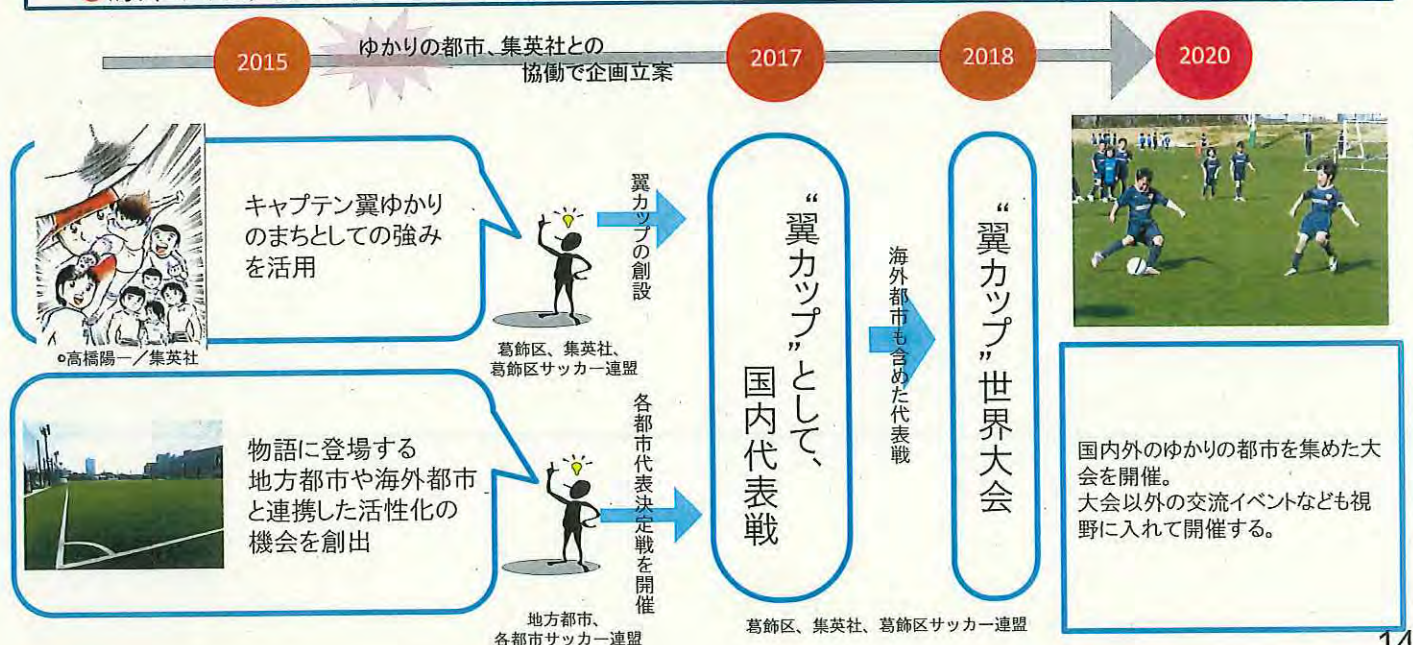
13

プラン14 ■ 少年サッカー大会“翼カップ”でリアル“キャプテン翼”を育成！

■ プラン概要

『キャプテン翼のまち』『サッカーのまち』を活かして、物語に登場する国内都市の代表チームによる少年サッカー大会“翼カップ”を開催する。将来的には、海外都市からの代表を含めた大会へと規模を拡大する。

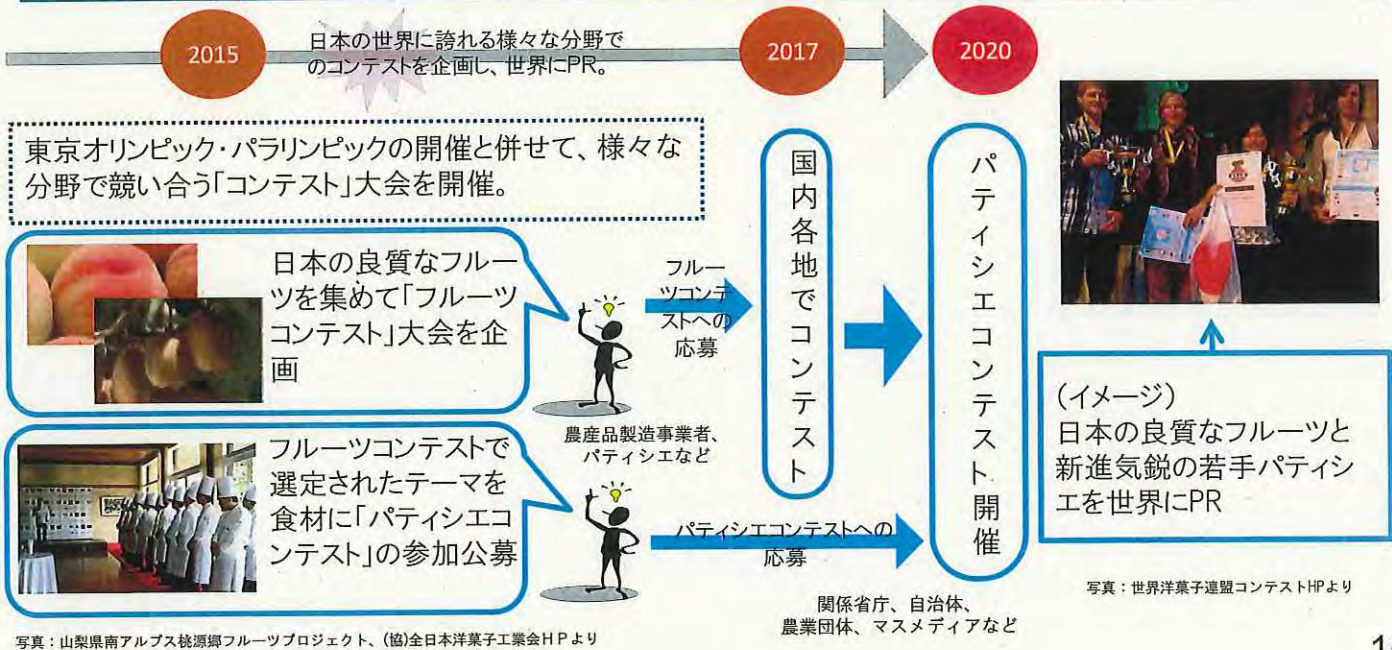
- 国内：葛飾(南葛SC)、東京都(東邦学園、武蔵)、北海道(ふらの)、埼玉県(明和東)、秋田県(花輪)、大阪府(東第一、難波)、愛媛県(南宇和)、長崎県(比良戸)など ※ ()内は物語に登場する中学校の名称
- 海外：ドイツ、イタリア、アルゼンチン、フランスなど



14

プラン15 ■ 「パティシエコンテスト」の開催

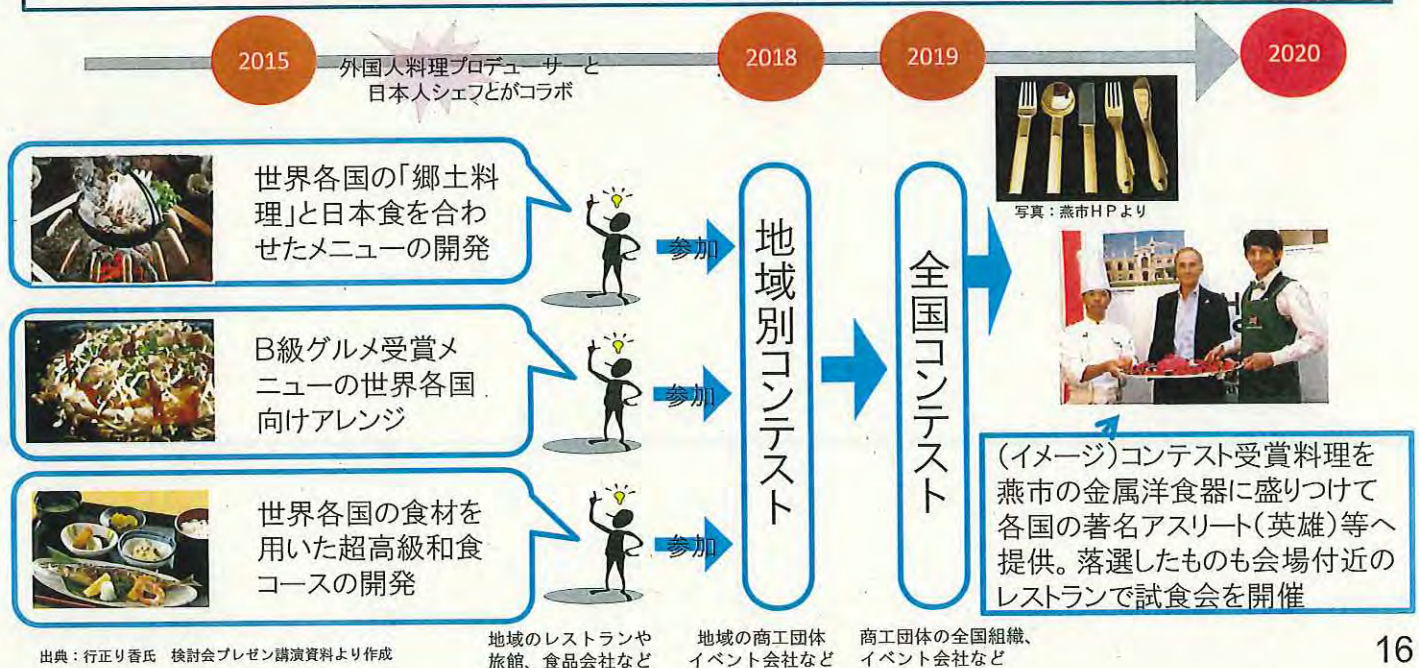
■ 東京オリンピック・パラリンピックの開催と併せて、各地の特産品を競い合う「コンテスト」を開催。例えば、国内各地から様々なフルーツを集めて「フルーツコンテスト」を各地で開催した後、コンテストで選定されたフルーツを食材としたデザートを競う「パティシエコンテスト」を2020年に開催。日本の良質なフルーツと新進気鋭の若手パティシエをPR



15

プラン16 ■ 「英雄たちの日本食」コンテストの開催

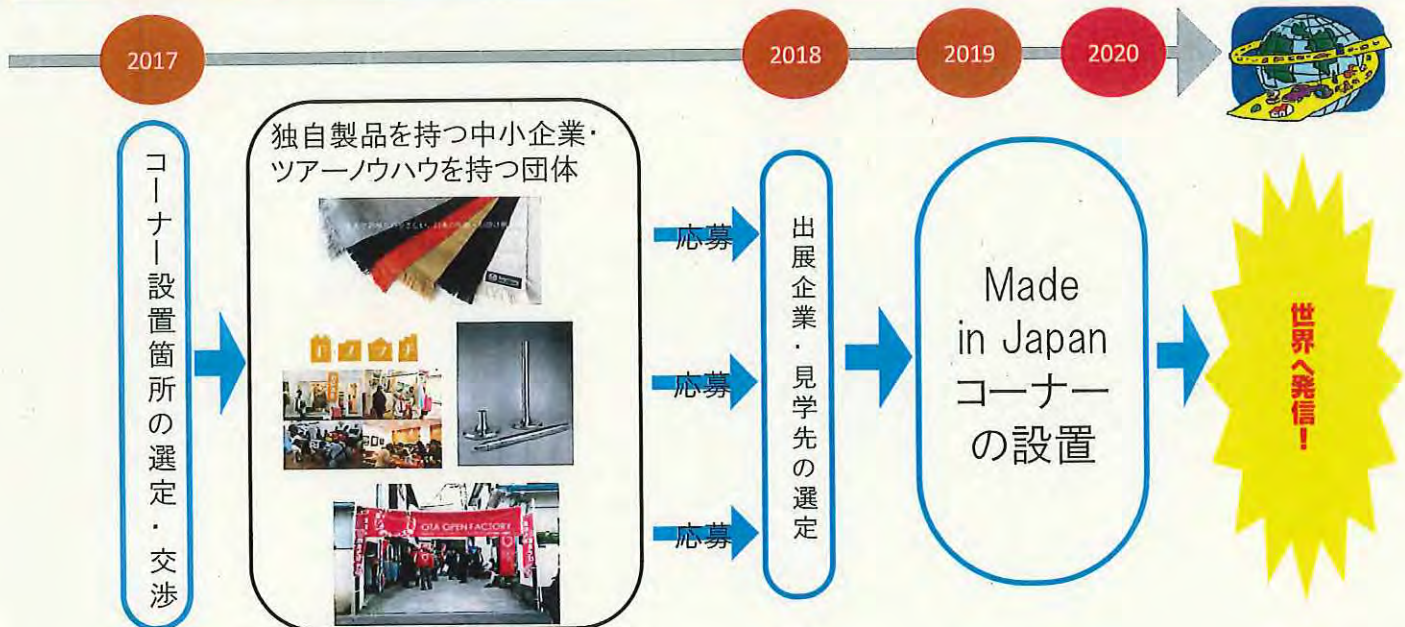
■ 外国人料理プロデューサーと日本人シェフのコラボによって、個々の国々に合わせた外国人視点の「オリジナル日本食」を各地で開発。各地のメニューを審査するコンテストを開催。コンテストで選ばれた各国向け「オリジナル日本食」を地域で作られた伝統工芸品(金属洋食器等)に盛りつけて各国の著名アスリート(英雄)等へ提供し、「英雄たちの日本食」として世界にPR。コンテストで選ばれなかったものについては、会場付近のレストランで試食会を実施。



16

プラン17 ■ Made in Japanコーナーの設置

■ 羽田・成田・関空といった日本の玄関口である空港内に「Made in Japanコーナー」を設置し、「Made in Japan」に限定した家電などを展示販売。外国人が日本のものづくり技術に触れる機会を創出する。さらに、鉄道ターミナル駅にも同様のコーナーを設置し、技術に興味を示した外国人向けに町工場見学ツアーを企画。おもてなしと日本技術の紹介を同時に実現。



出典：㈱入曾精密、㈱エニシング、モノマチ、GO TOKYOより作成

17

(ご参考)既に動き始めている自治体などの例<1>

(事例1)埼玉県川口市「川口の鋳物を再び聖火台に」

埼玉県川口市等では、1964年東京オリンピックの国立競技場聖火台に続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいても同市鋳物を採用するよう、大会組織委員会などに提案している。



写真：国立競技場HPより

(事例2)新潟県十日町市等「火焰型土器を聖火台モチーフに」

新潟県十日町市等では、大会会場で最も目立つ位置にある聖火台に、域内で出土した「火焰型土器」の模様を採用してもらうよう、文科省などに提案している。



写真：「国立火焔型土器
十日町市博物館
所蔵」

(事例3)新潟県燕市「金属洋食器をアピール」

金属洋食器の生産で国内シェア9割以上を占める新潟県燕市では、市役所と経済界とがタッグを組み、洋食器専用洗浄機やそれに対応する新たな洋食器開発を行いつつ、選手村やホテルなどへの地元食器の納入を目指している。



写真：燕市産業史料館より
幻となった1940年東京オリンピックを記念して作られたカトラリー(1938年(昭和13)迄に制作)

18

(ご参考)既に動き始めている自治体などの例<2>

(事例4)特別区長会による取組の検討

東京23区の特別区長会(会長:西川太一郎荒川区長)では、2020年に向けた東京特別区各区もしくは複数区連携による具体的取組の検討を開始。

(事例5)有志市長等による首長連合形成の動き

國定勇人三条市長を中心に全国310以上の有志市長等が集まり、2020年を活用した地域活性化の取組を検討する「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」が設立された。

(事例6)商店街等における訪日観光客取り込みに向けた取組

「Wi-Fiの無料設置」

台東区仲見世商店街は、無料公衆無線LAN環境を整えるため、Wi-Fiの中継機器を設置。観光庁が外国人観光客に実施したアンケートで「困ったこと」の1位だったことを受けての取組。



写真：台東区HPより

「英語少し通じます商店街」

品川区は、地元商店街を対象に外国人英会話教師らが訪日外国人観光客にふんして、商店主と会話し、英語による接客を学ぶ事業を開始。



写真：品川区HPより

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合 参加表明自治体

H27.9.18現在

348 団体

内訳

市
町村

269
67
12

No	都道府県名	市町村名
1	北海道	室蘭市
2	北海道	網走市
3	北海道	苫小牧市
4	北海道	美唄市
5	北海道	名寄市
6	北海道	深川市
7	北海道	石狩市
8	北海道	二セコ町
9	北海道	下川町
10	北海道	白老町
11	北海道	むかわ町
12	青森県	青森市
13	青森県	八戸市
14	青森県	今別町
15	岩手県	大船渡市
16	岩手県	北上市
17	岩手県	二戸市
18	岩手県	岩手町
19	宮城県	気仙沼市
20	宮城県	大崎市
21	宮城県	加美町
22	秋田県	秋田市
23	秋田県	男鹿市
24	秋田県	鹿角市
25	山形県	山形市
26	山形県	新庄市
27	山形県	長井市
28	山形県	南陽市
29	福島県	福島市
30	福島県	会津若松市
31	福島県	郡山市
32	福島県	いわき市
33	福島県	白河市
34	福島県	相馬市
35	福島県	南相馬市
36	福島県	伊達市
37	福島県	只見町
38	福島県	棚倉町
39	福島県	矢祭町
40	茨城県	古河市
41	茨城県	龍ヶ崎市
42	茨城県	常総市
43	茨城県	牛久市
44	茨城県	つくば市
45	茨城県	城里町
46	茨城県	東海村
47	茨城県	境町
48	栃木県	宇都宮市
49	栃木県	栃木市
50	栃木県	鹿沼市

No	都道府県名	市町村名
51	栃木県	日光市
52	栃木県	小山市
53	栃木県	那須烏山市
54	栃木県	茂木町
55	群馬県	前橋市
56	群馬県	高崎市
57	群馬県	沼田市
58	群馬県	富岡市
59	群馬県	嬬恋村
60	群馬県	高山村
61	群馬県	片品村
62	群馬県	みなかみ町
63	埼玉県	さいたま市
64	埼玉県	川越市
65	埼玉県	川口市
66	埼玉県	秩父市
67	埼玉県	所沢市
68	埼玉県	本庄市
69	埼玉県	深谷市
70	埼玉県	蕨市
71	埼玉県	朝霞市
72	埼玉県	和光市
73	埼玉県	桶川市
74	埼玉県	白岡市
75	埼玉県	横瀬町
76	千葉県	千葉市
77	千葉県	市川市
78	千葉県	松戸市
79	千葉県	香取市
80	千葉県	酒々井町
81	東京都	日野市
82	神奈川県	川崎市
83	神奈川県	横須賀市
84	神奈川県	小田原市
85	神奈川県	厚木市
86	神奈川県	大和市
87	神奈川県	箱根町
88	神奈川県	真鶴町
89	神奈川県	湯河原町
90	新潟県	新潟市
91	新潟県	長岡市
92	新潟県	三条市
93	新潟県	柏崎市
94	新潟県	新発田市
95	新潟県	新千谷市
96	新潟県	小茂市
97	新潟県	十日町市
98	新潟県	見附市
99	新潟県	村上市
100	新潟県	燕市

No	都道府県名	市町村名
101	新潟県	糸魚川市
102	新潟県	妙高市
103	新潟県	五泉市
104	新潟県	上越市
105	新潟県	阿賀野市
106	新潟県	佐渡市
107	新潟県	魚沼市
108	新潟県	南魚沼市
109	新潟県	胎内市
110	新潟県	聖籠町
111	新潟県	弥彦村
112	新潟県	田上町
113	新潟県	阿賀町
114	新潟県	出雲崎町
115	新潟県	湯沢町
116	新潟県	津南町
117	新潟県	関川村
118	新潟県	粟島浦村
119	富山県	高岡市
120	富山県	魚津市
121	富山県	氷見市
122	富山県	滑川市
123	富山県	小矢部市
124	富山県	南砺市
125	石川県	金沢市
126	石川県	輪島市
127	石川県	珠洲市
128	石川県	能美市
129	石川県	中能登町
130	福井県	福井市
131	福井県	小浜市
132	福井県	大野市
133	福井県	勝山市
134	福井県	越前市
135	福井県	坂井市
136	山梨県	笛吹市
137	山梨県	富士川町
138	長野県	長野市
139	長野県	上田市
140	長野県	飯田市
141	長野県	諏訪市
142	長野県	須坂市
143	長野県	小諸市
144	長野県	伊那市
145	長野県	駒ヶ根市
146	長野県	中野市
147	長野県	茅野市
148	長野県	佐久市
149	長野県	千曲市
150	長野県	東御市

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合 参加表明自治体

H27.9.18現在

348 団体

内訳

市
町
村

269
67
12

No	都道府県名	市町村名
151	長野県	軽井沢町
152	長野県	立科町
153	長野県	下諏訪町
154	長野県	中川村
155	長野県	白馬村
156	長野県	山ノ内町
157	長野県	野沢温泉村
158	長野県	栄村
159	岐阜県	岐阜市
160	岐阜県	大垣市
161	岐阜県	多治見市
162	岐阜県	関市
163	岐阜県	羽島市
164	岐阜県	美濃加茂市
165	岐阜県	坂祝町
166	静岡県	静岡市
167	静岡県	浜松市
168	静岡県	沼津市
169	静岡県	熱海市
170	静岡県	三島市
171	静岡県	伊東市
172	静岡県	富士市
173	静岡県	焼津市
174	静岡県	掛川市
175	静岡県	藤枝市
176	静岡県	御殿場市
177	静岡県	袋井市
178	静岡県	裾野市
179	静岡県	湖西市
180	静岡県	伊豆市
181	静岡県	伊豆の国市
182	静岡県	函南町
183	愛知県	豊橋市
184	愛知県	一宮市
185	愛知県	半田市
186	愛知県	津島市
187	愛知県	豊田市
188	愛知県	安城市
189	愛知県	蒲郡市
190	愛知県	常滑市
191	愛知県	江南市
192	愛知県	小牧市
193	愛知県	稲沢市
194	愛知県	東海市
195	愛知県	大府市
196	愛知県	知多市
197	愛知県	知立市
198	愛知県	尾張旭市
199	愛知県	田原市
200	愛知県	愛西市

No	都道府県名	市町村名
201	愛知県	あま市
202	愛知県	蟹江町
203	愛知県	阿久比町
204	愛知県	東浦町
205	愛知県	南知多町
206	愛知県	美浜町
207	愛知県	武豊町
208	三重県	伊勢市
209	三重県	松阪市
210	三重県	桑名市
211	三重県	鈴鹿市
212	三重県	いなべ市
213	三重県	伊賀市
214	三重県	菰野町
215	三重県	多気町
216	三重県	御浜町
217	滋賀県	大津市
218	滋賀県	彦根市
219	滋賀県	湖南市
220	滋賀県	高島市
221	京都府	舞鶴市
222	京都府	亀岡市
223	京都府	京丹後市
224	大阪府	岸和田市
225	大阪府	豊中市
226	大阪府	池田市
227	大阪府	泉大津市
228	大阪府	高槻市
229	大阪府	貝塚市
230	大阪府	守口市
231	大阪府	枚方市
232	大阪府	茨木市
233	大阪府	八尾市
234	大阪府	泉佐野市
235	大阪府	河内長野市
236	大阪府	松原市
237	大阪府	和泉市
238	大阪府	箕面市
239	大阪府	柏原市
240	大阪府	羽曳野市
241	大阪府	摂津市
242	大阪府	高石市
243	大阪府	東大阪市
244	大阪府	泉南市
245	大阪府	四條畷市
246	大阪府	交野市
247	大阪府	阪南市
248	大阪府	島本町
249	大阪府	能勢町
250	大阪府	忠岡町

No	都道府県名	市区町村名
251	大阪府	熊取町
252	大阪府	田尻町
253	大阪府	岬町
254	大阪府	千早赤阪村
255	兵庫県	神戸市
256	兵庫県	姫路市
257	兵庫県	洲本市
258	兵庫県	芦屋市
259	兵庫県	伊丹市
260	兵庫県	豊岡市
261	兵庫県	赤穂市
262	兵庫県	三木市
263	兵庫県	加西市
264	兵庫県	養父市
265	兵庫県	南あわじ市
266	兵庫県	朝来市
267	兵庫県	淡路市
268	兵庫県	加東市
269	兵庫県	たつの市
270	兵庫県	香美町
271	奈良県	奈良市
272	奈良県	天理市
273	奈良県	葛城市
274	奈良県	斑鳩町
275	奈良県	三宅町
276	和歌山県	和歌山市
277	和歌山県	海南市
278	和歌山県	有田市
279	和歌山県	かつらぎ町
280	和歌山県	高野町
281	和歌山県	白浜町
282	和歌山県	上富田町
283	鳥取県	米子市
284	鳥根県	大田市
285	鳥根県	邑南町
286	岡山県	岡山市
287	岡山県	備前市
288	岡山県	瀬戸内市
289	岡山県	真庭市
290	岡山県	美咲町
291	岡山県	吉備中央町
292	広島県	呉市
293	広島県	尾道市
294	広島県	福山市
295	広島県	三次市
296	広島県	安芸高田市
297	広島県	熊野町
298	山口県	宇部市
299	山口県	山口市
300	山口県	防府市

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合 参加表明自治体

H27.9.18現在

348 団体

内訳

市
町
村

269
67
12

No	都道府県名	市町村名
301	山口県	長門市
302	徳島県	徳島市
303	香川県	高松市
304	香川県	坂出市
305	香川県	東かがわ市
306	香川県	小豆島町
307	香川県	三木町
308	愛媛県	今治市
309	高知県	高知市
310	高知県	須崎市
311	福岡県	北九州市
312	福岡県	田川市
313	福岡県	柳川市
314	福岡県	八女市
315	福岡県	大川市
316	福岡県	うきは市
317	福岡県	みやこ町
318	福岡県	築上町
319	佐賀県	多久市
320	佐賀県	武雄市
321	佐賀県	小城市
322	佐賀県	嬉野市
323	佐賀県	有田町
324	佐賀県	白石町
325	長崎県	長崎市
326	長崎県	平戸市
327	熊本県	熊本市
328	熊本県	玉名市
329	熊本県	菊池市
330	熊本県	上天草市
331	熊本県	阿蘇市
332	熊本県	高森町
333	大分県	大分市
334	大分県	佐伯市
335	大分県	竹田市
336	宮崎県	宮崎市
337	宮崎県	延岡市
338	宮崎県	日南市
339	宮崎県	西都市
340	鹿児島県	鹿児島市
341	鹿児島県	鹿屋市
342	鹿児島県	薩摩川内市
343	鹿児島県	日置市
344	鹿児島県	霧島市
345	沖縄県	石垣市
346	沖縄県	豊見城市
347	沖縄県	宮古島市
348	沖縄県	西原町